

新地方公会計制度に基づく尼崎市の財務4表

1 財務4表の作成目的

従来の自治体会計は、現金主義・単式簿記に基づくもので、単年度の歳入・歳出を対比した資金の流れに主眼が置かれています。しかし、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには、従来の手法に加え、資産・負債などに関する情報やコストを意識した企業会計と同様の会計手法が必要となってきます。このため本市では、従来の決算書とは別に総務省の作成要領に基づく貸借対照表を作成してきました。

このような状況の中、平成18年8月31日総務省において、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、平成19年10月に「新地方公会計制度研究会報告書」として新たな会計基準が示されました。これは発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた新たな会計基準で、普通会計ベース、及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を平成21年度に作成することを求めたものです。

そこで今回、同報告書に示された「総務省方式改訂モデル」により、本市の平成20年度決算における財務書類4表を作成しました。

2 普通会計財務書類

(1) 対象会計

普通会計

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

具体的には、本市の普通会計を構成する会計は次のとおりです。

一般会計（ただし、魚つり公園等の観光事業を除く。）

用品調達事業会計

育英事業会計

公共用地先行取得事業会計

中小企業勤労者福祉共済事業会計

公害病認定患者救済事業会計

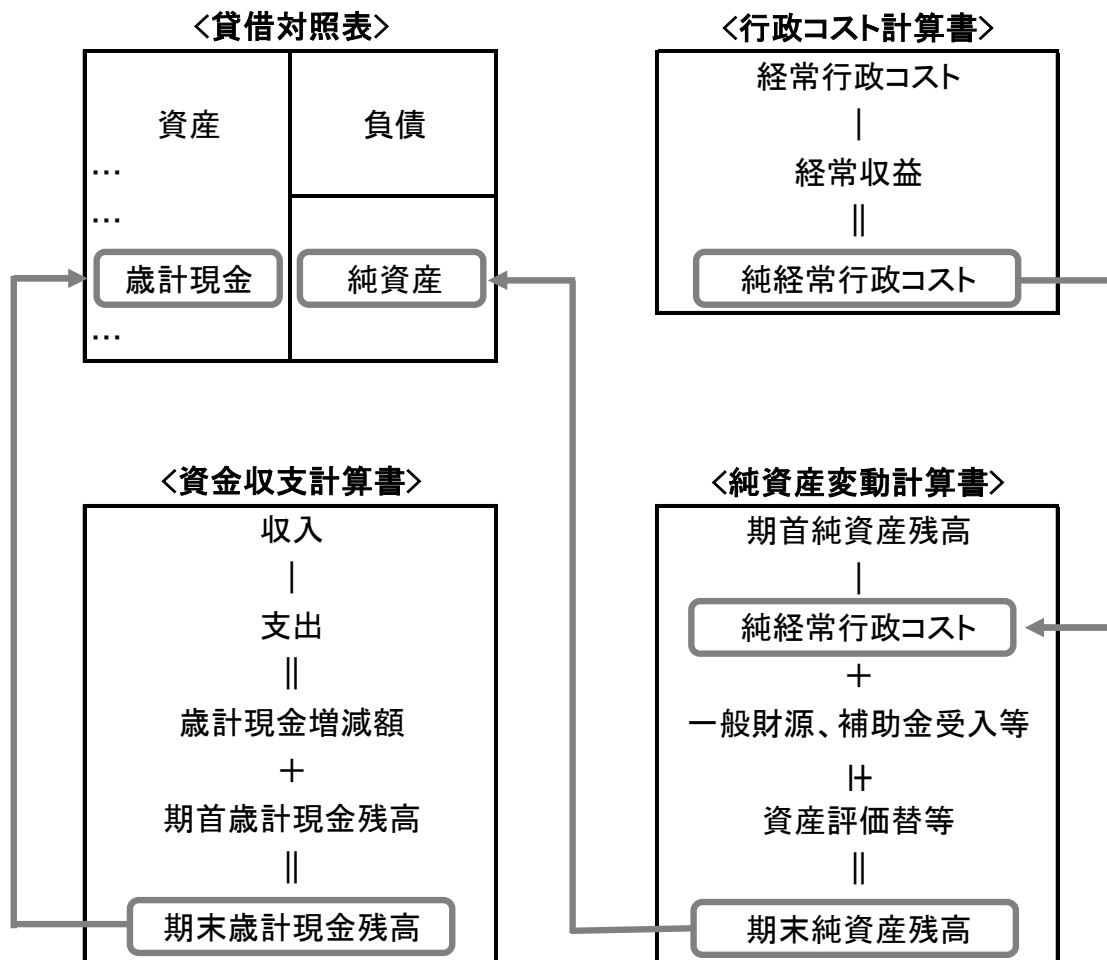
青少年健全育成事業会計

(2) 作成基準日

会計年度の最終日（毎年度3月31日）を基準日とします。また、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとします。

なお、金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積上げと合計が一致しない場合があります。

○財務諸表4表の関係



貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

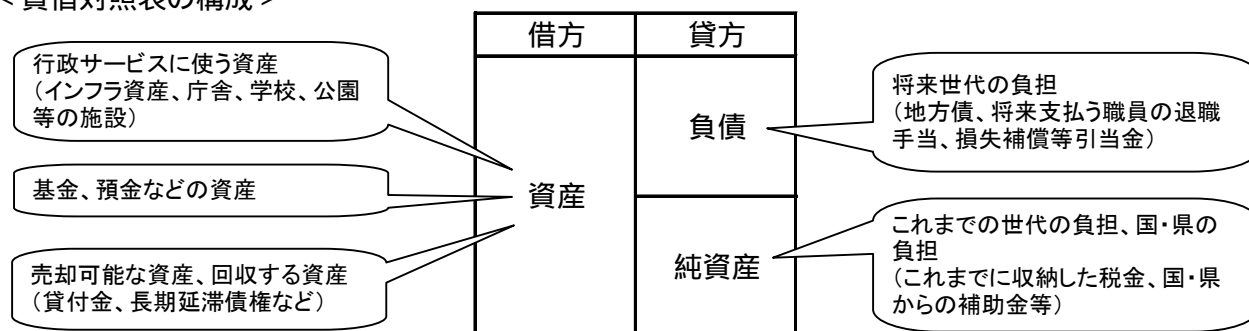
(単位：百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 244,634	
生活インフラ・国土保全	513,536	(2) 長期未払金	
教育	230,840	物件の購入等	6,869
福祉	23,990	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	62,704	その他	0
産業振興	5,112	長期未払金計	6,869
消防	6,023	(3) 退職手当引当金	26,301
総務	39,052	(4) 損失補償等引当金	22,879
有形固定資産合計	881,256	固定負債合計	300,683
(2) 売却可能資産	2,290	2 流動負債	
公共資産合計	883,546	(1) 翌年度償還予定地方債	23,091
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	888
投資及び出資金	21,123	(4) 翌年度支払予定退職手当	6,367
投資損失引当金	273	(5) 賞与引当金	1,639
投資及び出資金計	20,850	流動負債合計	31,985
(2) 貸付金	594	負債合計 332,668	
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等 148,601	
その他特定目的基金	4,255	2 公共資産等整備一般財源等 565,234	
土地開発基金	0	3 その他一般財源等 111,873	
その他定額運用基金	150	4 資産評価差額 875	
退職手当組合積立金	0	純資産合計 601,088	
基金等計	4,405		
(4) 長期延滞債権	8,506		
(5) 回収不能見込額	1,678		
投資等合計	32,676		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,297		
減債基金	14,021		
歳計現金	118		
現金預金計	15,436		
(2) 未収金			
地方税	2,011		
その他	704		
回収不能見込額	617		
未収金計	2,097		
流動資産合計	17,534		
資産合計 933,756		負債・純資産合計 933,756	

貸借対照表

貸借対照表は、年度末において、市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているかを総括的に表したものです。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

< 貸借対照表の構成 >



(1) 総括

尼崎市の「資産」は9,338億円で、これに対応するものとして、将来返済が必要な「負債」が3,327億円、返済を要しない「純資産」が6,011億円となっています。「資産」に対する割合は「負債」が35.6%、「純資産」が64.4%となっています。

(2) 資産の部

公共資産

公共資産合計は8,835億円であり、総資産の94.6%を占めています。

行政目的別にみると、道路や公園などの生活インフラ・国土保全が58.3%、学校、社会教育施設などの教育が26.2%となっています。

投資等

公営企業や外郭団体への出資金や基金、長期延滞債権などで、327億円となっています。

流動資産

財政調整基金や減債基金などの現金預金、地方税などの未収金で、総額は175億円となっています。

(3) 負債の部

固定負債

固定負債は翌々年度(平成22年度)以降に支払や返済が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」で、総額は3,007億円となっています。

流動負債

流動負債は翌年度(平成21年度)内に支払いや返済が行われる「翌年度償還予定地方債」、「未払金」、「翌年度支払予定退職手当」、「賞与引当金」で、総額は320億円となっています。

(4) 純資産の部

純資産は国および県の補助金によるものと市民の負担によるものに区別して記載しており、純資産の総額は6,011億円です。

「その他一般財源等」は1,119億円のマイナスとなっています。これは、将来自由に財源として使用できる純資産がマイナスとなっていること、すなわち、既に将来の財源の一部が拘束されていることを示します。通常「その他一般財源」に計上される額はマイナスとなります。これは、国から交付される地方交付税の代替措置として臨時財政対策債という資産形成を伴わない地方債が存在することや、退職手当引当金に相当する基金等の積み立てがなされていないことなどが大きな要因です。

< 貸借対照表の用語解説 >

有形固定資産	原則として、昭和44年度以降に取得した建物、土地などの資産を取得原価で評価し、土地を除く資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却しています。また、昭和43年度以前に取得した資産についても、台帳等を元に算入しています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政サービスの提供に使用されていない資産
投資損失引当金	連結対象となる団体等の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上されます。
長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
財政調整基金	年度間の財源を調整し、財政の健全な運営を図るために設置された基金
減債基金	市債の償還に備えて設置された基金
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金	地方税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生したもの
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6ヶ月分）とし、6月に支給するため、うち12月から3月まで（4ヶ月分）の手当相当額を当該年度発生分として引当金として計上
公共資産等整備国 県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国・県から受けた補助金等
公共資産等整備一 般財源等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国・県から受けた補助金、市債、債務負担行為を除いた金額
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や評価替による差額など

行政コスト計算書

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

経常行政コスト	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	コスト			
														人にかかる	物にかかる	移転支出的な	
1																	
(1)人件費	27,986	18.0%	2,637	6,221	6,450	3,746	426	3,681	4,178	647			0				
(2)退職手当引当金繰入等	2,885	1.9%	293	586	639	414	47	411	460	35			0				
(3)賞与引当金繰入額	1,639	1.1%	154	364	378	219	25	216	245	38			0				
小計	32,509	20.9%	3,085	7,171	7,467	4,379	497	4,308	4,883	720			0				
2																	
(1)物件費	17,477	11.3%	2,195	4,031	2,980	4,641	267	346	2,988	29			2				
(2)維持補修費	1,450	0.9%	1,257	81	37	34	1	13	25	0							
(3)減価償却費	18,667	12.0%	9,811	2,834	789	3,411	186	308	1,328	0							
小計	37,595	24.2%	13,263	6,946	3,807	8,086	454	667	4,341	29			2				
3																	
(1)社会保障給付	49,131	31.6%		436	44,822	3,873											
(2)補助金等	5,037	3.2%	65	713	1,828	491	675	40	1,185	38			0				
(3)他会計等への支出額	23,943	15.4%	9,676	0	12,207	42	189	22	0	0			1,808				
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,913	1.2%	918	0	166	829	0	0	0	0			0				
小計	80,023	51.5%	10,659	1,150	59,022	5,234	864	62	1,185	38			1,808				
(1)支払利息	4,546	2.9%									4,546						
(2)回収不能見込計上額	586	0.4%									586						
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0				
小計	5,131	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	4,546		586				
経常行政コスト a	155,259		27,007	15,267	70,296	17,699	1,815	5,037	10,409	787	4,546	586	1,810				
(構成比率)			17.4%	9.8%	45.3%	11.4%	1.2%	3.2%	6.7%	0.5%	2.9%	0.4%	1.2%				

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	6,257	1,222	450	900	6	16	267	0	0	0	0	2,873	
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,780	527	1,146	1	85	0	0	0	0	0	0	21	
経常収益合計		d	8,037	1,749	1,596	901	90	16	267	0	0	0	0	2,894	
(b+c)		d/a	5.18%	6.5%	2.3%	5.1%	5.0%	0.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d													1,810	△ 2,894	

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金など）を対比させた書類です。

(1) 総括

市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」は、総額で1,553億円です。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は80億円で、差引の「純経常行政コスト」は1,472億円となっています。

(2) 性質別行政コスト

性質別では、職員の給与など「人にかかるコスト」が325億円（20.9%）、物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」は376億円（24.2%）、生活保護費などの扶助費や普通会計以外の会計等への支出など「移転支的コスト」は800億円（51.5%）となっています。

(3) 目的別行政コスト

目的別では、高齢者、障害者、児童の福祉向上や生活保護費などの福祉分野が703億円（45.3%）と最も多く、次に土地区画整理や道路、公園、市営住宅など生活インフラ分野が270億円（17.4%）、保健所やごみ収集など環境衛生分野が177億円（11.4%）、学校や図書館など教育分野が153億円（9.8%）となっています。

< 行政コスト計算書の用語解説 >

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当引当金に新たに繰り入れた額
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当等の支給、高齢者や障害者に対する給付、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計等への支出額	特別会計等の財政的な支援金額
他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち他団体等への資産形成のための補助金等
支払利息	市債と一時借入金にかかる支払利息の額
回収不能見込計上額	地方税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不納欠損額

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	598,550	150,650	555,877	△ 107,588	△ 389
純経常行政コスト	△ 147,221			△ 147,221	
一般財源					
地方税	83,280			83,280	
地方交付税	7,163			7,163	
その他行政コスト充当財源	18,480			18,480	
補助金等受入	37,054	1,973		35,080	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 23			△ 23	
損失補償等引当金繰入等	4,551			4,551	
投資損失	△ 102			△ 102	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,355	△ 4,355	
公共資産処分による財源増		0	△ 658	500	158
貸付金・出資金等への財源投入			2,528	△ 2,528	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,216	3,216	
減価償却による財源増		△ 4,022	△ 14,646	18,667	
地方債償還に伴う財源振替			20,735	△ 20,735	
資産評価替えによる変動額	△ 644				△ 644
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		259	△ 259	
期末純資産残高	601,088	148,601	565,234	△ 111,873	△ 875

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目の数値が1年間でどのように変動したかを表しています。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

(1) 総括

純経常行政コスト 1,472 億円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が 1,089 億円、補助金が 371 億円ありました。その他臨時的な損益として、第三セクターなどの損失補償等引当金の減による純資産の増が 46 億円となっています。

この結果、期首に 5,986 億円あった純資産残高が、期末では 6,011 億円となっています。

< 純資産変動計算書の用語解説 >

純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
地方税	市民税、固定資産税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入などの地方税や地方交付税以外の一般財源
補助金等受入	国庫支出金、県支出金
公共資産除売却損益	公共資産を除却、売却した場合の公共資産計上額と売却額の差額
投資損失	投資及び出資金の実質価格が取得原価に比べ 30% 以上下落した場合の差額
科目振替	主に公共資産の整備や貸付金の実施、回収による財源の移動を示す。例えば公共資産の整備を行った場合は、「その他一般財源」から「公共資産等整備国県補助金等」あるいは「公共資産等整備一般財源等」に振り替わる。
資産評価替えによる変動額	売却可能資産の時価評価等による評価替えを行った際に生じる差額

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	35,006
物件費	17,477
社会保障給付	49,131
補助金等	5,037
支払利息	4,546
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,015
その他支出	1,450
支出合計	130,661
地方税	82,597
地方交付税	7,163
国県補助金等	34,902
使用料・手数料	6,205
分担金・負担金・寄附金	1,253
諸収入	5,526
地方債発行額	27,053
基金取崩額	1,765
その他収入	12,881
収入合計	179,345
経常的収支額	48,684

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,182
公共資産整備補助金等支出	2,025
他会計等への建設費充当財源繰出支出	379
支出合計	15,585
国県補助金等	2,151
地方債発行額	6,647
基金取崩額	11
その他収入	657
収入合計	9,466
公共資産整備収支額	△ 6,119

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	371
貸付金	2,220
基金積立額	14,182
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,550
地方債償還額	23,572
支出合計	45,895
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,244
基金取崩額	0
地方債発行額	108
公共資産等売却収入	477
その他収入	20
収入合計	2,850
投資・財務的収支額	△ 43,045

当年度歳計現金増減額	△ 479
期首歳計現金残高	597
期末歳計現金残高	118

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して表示しています。

(1) 総括

当年度の歳計現金は、経常的収支で 487 億円、公共資産整備収支で 61 億円、投資・財務的収支の部で 430 億円となった結果、前年度から 5 億円の減となり、期末の歳計現金残高は 1 億円となっています。

(2) 経常的収支

経常的支出は、人件費や物件費、社会保障給付など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で 1,307 億円となっています。支出の内訳は社会保障給付が最も多く 491 億円、次に人件費が 350 億円となっています。

経常的収入は、地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 1,793 億円となっています。収入の内訳は地方税が最も多く 826 億円、次に国県補助金等 349 億円となっています。

この結果、「経常的収支の部」は 487 億円の黒字となり、公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

(3) 公共資産整備収支

社会資本整備に要した支出として他団体への補助金なども含め、156 億円を計上しています。その財源として、国・県からの補助金収入、地方債発行による収入などにより 95 億円を計上し、差引収支は 61 億円となっています。

(4) 投資・財務的収支

支出には、地方債の返済や貸付金、基金の積立など、合計 459 億円を計上しています。

収入には、貸付金の回収金などで 29 億円を計上し、差引収支は 430 億円となっています。

< 資金収支計算書の用語解説 >

経常的収支の部	毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための経費及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金、貸付金、地方債の元金償還額などへの経費及び財源

3 連結財務書類

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

(2) 連結の範囲

区分	会計・団体名称
普通会計	一般会計、用品調達事業会計ほか5会計
公営事業会計	水道事業会計、工業用水道事業会計、自動車運送事業会計、下水道事業会計、地方卸売市場事業会計、都市整備事業会計、廃棄物発電事業会計、観光施設事業会計(魚つり公園、勤労者レクリエーションセンター)、国民健康保険事業会計、農業共済事業会計、介護保険事業会計、老人保健医療事業会計、駐車場事業会計、競艇場事業会計、後期高齢者医療事業会計
一部事務組合・ 広域連合 1	丹波少年自然の家事務組合、阪神水道企業団、兵庫県競馬組合、兵庫県後期高齢者医療広域連合
地方三公社	尼崎市土地開発公社
第三セクター等 2	財団法人尼崎健康・医療事業財団、財団法人尼崎口腔衛生センター、社会福祉法人尼崎市社会福祉事業団、財団法人尼崎市高齢者生きがい促進協会、財団法人尼崎市総合文化センター、財団法人尼崎地域・産業活性化機構、財団法人尼崎市勤労者福祉協会、財団法人尼崎市環境整備事業公社、財団法人尼崎緑化協会、財団法人尼崎市都市整備公社、財団法人尼崎市スポーツ振興事業団、尼崎中高年事業株式会社、株式会社エフエムあまがさき、尼崎交通事業振興株式会社

1 一部事務組合、広域連合については、構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結としています。

2 第三セクター等については、出資比率が50%以上の団体、出資比率が25%以上50%未満の場合で、役員派遣や資金調達の状況が過半数を占める団体を連結対象としています。

(3) 作成基準日

会計年度の最終日(毎年度3月31日)を基準日とします。また、出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとします。

(4) 作成基礎データ

普通会計、特別会計については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部を対象年度の決算書等により追加しています。それ以外の公営企業会計(水道、工業用水、下水、交通)や一部事務組合、第三セクター等については、それぞれの団体で作成している決算書を基礎にしています。

なお、金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において積上げと合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 735,835 ②教育 235,782 ③福祉 24,010 ④環境衛生 139,277 ⑤産業振興 22,369 ⑥消防 6,023 ⑦総務 43,575 ⑧収益事業 27,698 ⑨その他 0 有形固定資産合計 1,234,568 (2) 無形固定資産 14,934 (3) 売却可能資産 2,472 公共資産合計 1,251,974 2 投資等 (1) 投資及び出資金 2,897 (2) 貸付金 1,213 (3) 基金等 12,286 (4) 長期延滞債権 13,673 (5) その他 29 (6) 回収不能見込額 △ 4,946 投資等合計 25,152 3 流動資産 (1) 資金 32,598 (2) 未収金 6,163 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 287 (5) 回収不能見込額 △ 1,314 流動資産合計 37,734 4 繰延勘定 0 資 産 合 計 1,314,860	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 244,634 ②公営事業地方債 97,983 地方公共団体計 342,616 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 60 ②地方三公社長期借入金 11,323 ③第三セクター等長期借入金 9,546 関係団体計 20,928 (3) 長期未払金 6,870 (4) 引当金 32,019 (うち退職手当等引当金) 31,408 (うちその他の引当金) 610 (5) その他 636 固定負債合計 403,069 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 31,672 ②関係団体 1,295 翌年度償還予定額計 32,967 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 2,189 (3) 未払金 6,380 (4) 翌年度支払予定退職手当 6,974 (5) 賞与引当金 1,937 (6) その他 1,747 流動負債合計 52,194 負 債 合 計 455,264 [純資産の部] 純資産 合計 859,596 負債及び純資産合計 1,314,860

(1) 総括

尼崎市の「資産」は、連結ベースで1兆3,149億円(人口一人当たり286万円)で、これに対応するものとして、将来返済が必要な「負債」が4,553億円(人口一人当たり99万円)、返済を要しない「純資産」が8,596億円(人口一人当たり187万円)となっています。

「資産」に対する割合は「負債」が34.6%、「純資産」が65.4%となっています。

(2) 資産の部

公共資産

公共資産の合計は、1兆2,520億円であり、行政目的別では、道路や公園、下水道などに係る「生活インフラ・国土保全」が58.8%、次いで、社会教育施設などの教育が18.8%、ごみ処理施設などの環境衛生が11.1%となっています。

普通会計と比較し、3,684億円が増加していますが、これは主に大規模なインフラ資産を保有する下水道事業会計や阪神水道企業団などを連結したことによる影響です。

投資等

投資等の合計は、252 億円であり、普通会計との比較では、75 億円が減っています。減額となる理由は、普通会計で計上されていた連結対象の会計、団体等に対する出資金が相殺消去されることによるものです。

流動資産

流動資産の合計は、377 億円であり、そのうち「資金」には、326 億円が計上されています。普通会計の歳計現金等の現金預金に加え、連結対象会計、団体等の現金預金などが含まれています。

(3) 負債の部

負債の合計は、4,553 億円であり、普通会計と比較し、1,226 億円が増加しています。これは主に下水道事業会計や阪神水道企業団などの多額なインフラ整備に伴う負債を連結したことによる影響です。

(4) 純資産の部

「純資産合計」は、連結対象の各会計、団体等の純資産を連結することにより、総額 8,596 億円となっています。

連結行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	コスト			
														人にかかる	物にかかる	移転支出的な	
1																	
(1)人件費	36,633	12.6%	6,095	6,632	8,221	5,585	1,283	3,681	4,488	647			0				
(2)退職手当等引当金繰入等	4,618	1.6%	1,069	620	958	748	279	411	498	35			0				
(3)賞与引当金繰入額	2,098	0.7%	352	365	433	293	157	216	245	38			0				
小計	43,348	14.9%	7,517	7,617	9,611	6,626	1,718	4,308	5,230	720			0				
(1)物件費	32,399	11.1%	5,689	4,776	5,061	11,522	1,429	346	3,547	29			2				
(2)維持補修費	2,582	0.9%	1,915	117	47	345	112	13	33	0							
(3)減価償却費	27,891	9.6%	16,070	2,871	793	5,025	1,242	308	1,582	0							
小計	62,873	21.6%	23,673	7,765	5,900	16,892	2,783	667	5,162	29			2				
(1)社会保険給付	145,482	49.9%		436	141,173	3,873											
(2)補助金等	19,334	6.6%	1,041	730	16,047	469	806	19	184	38			0				
(3)他会計等への支出額	5,139	1.8%	5,117	0	0	0	0	22	0	0			0				
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	1,084	0.4%	918	0	166	0	0	0	0	0			0				
小計	171,039	58.7%	7,077	1,166	157,386	4,342	806	40	184	38			0				
(1)支払利息	9,052	3.1%									9,052						
(2)回収不能見込計上額	1,924	0.7%										1,924					
(3)その他行政コスト	3,366	1.2%	1,878	158	788	18	501	0	23	0			1				
小計	14,342	4.9%	1,878	158	788	18	501	0	23	0			1,924				
経常行政コスト a	291,802		40,145	16,706	173,686	27,879	5,807	5,015	10,599	787			1,924				
(構成比率)			13.8%	5.7%	59.6%	9.6%	2.0%	1.7%	3.6%	0.3%			0.7%				0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	6,481		1,358	535	450	900	83	16	267	0	0		0					一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	46,979		528	△0	46,072	1	357	0	0	0	0		0					2,873
3 保険料	21,428				21,428													21
4 事業収益	32,381		15,311	638	335	12,810	2,748	0	538	0			1					
5 その他特定行政サービス収入	3,238		298	802	1,441	259	422	0	16	0			0					
経常収益 b	110,508		17,495	1,975	69,726	13,971	3,609	16	821	0	0		0					2,894
b/a	37.9%		43.6%	11.8%	40.1%	50.1%	62.1%	0.3%	7.7%	0.0%			0.0%					49.8%
(差引)純経常行政コスト a-b	181,094		22,650	14,731	103,960	13,908	2,198	4,999	9,778	787			1,924					△2,894

(1) 総括

連結ベースによる1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」は、総額で2,916億円です。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は1,105億円で、差引の「純経常行政コスト」は1,811億円となっています。

(2) 性質別行政コスト

性質別では、「人にかかるコスト」が433億円(14.9%)、「物にかかるコスト」は629億円(21.6%)、生活保護費や国民健康保険給付費などの社会保障給付や普通会計以外の会計等への支出など「移転支出的なコスト」は1,710億円(58.7%)となっています。普通会計と比較し、「移転支出的なコスト」で910億円が増加していますが、これは主に国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の給付費などが計上されたためです。

(3) 目的別行政コスト

目的別では、福祉分野が1,737億円(59.6%)と最も多く、次に生活インフラ分野が401億円(13.8%)、環境衛生分野が279億円(9.6%)となっています。普通会計との比較では、行政コスト1,363億円の増加のうち、福祉分野で1,034億円が増加しており、これは国民健康保険や後期高齢者医療に係るコストが計上されたためです。

連結純資産変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	855,746
純経常行政コスト	△ 181,094
一般財源	
地方税	83,280
地方交付税	7,163
その他行政コスト充当財源	18,389
補助金等受入	77,487
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 840
投資損失	△ 102
収益事業純損失	449
その他	2,584
出資の受入・新規設立	213
資産評価替えによる変動額	△ 644
無償受贈資産受入	139
その他	△ 3,175
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末純資産残高	859,596

(1) 総括

連結ベースによる本市の期末純資産残高は8,596億円で、普通会計と比較し、2,585億円が増加しています。これは主に大規模なインフラ資産を保有する下水道事業会計や水道事業会計などを連結したことによる影響です。

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	45,784
物件費	33,161
社会保障給付	145,482
補助金等	19,655
支払利息	9,052
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	3,935
支出合計	257,068
地方税	82,597
地方交付税	7,163
国県補助金等	74,130
使用料・手数料	6,428
分担金・負担金・寄附金	46,451
保険料	20,470
事業収入	32,197
諸収入	6,047
地方債発行額	27,053
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,847
他会計繰入金等	0
その他収入	12,410
収入合計	316,792
経常的収支額	59,724

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	17,975
公共資産整備補助金等支出	1,397
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,128
地方三公社公共資産整備支出	844
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	21,343
国県補助金等	3,358
地方債発行額	9,390
長期借入金借入額	842
基金取崩額	3,057
他会計繰入金	0
その他収入	758
収入合計	17,405
公共資産整備収支額	△ 3,938

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	129
貸付金	2,220
基金積立額	15,411
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	35,415
長期借入金返済額	4,113
短期借入金減少額	2,515
収益事業純支出	0
その他支出	286
支出合計	60,088
国県補助金等	29
貸付金回収額	4,876
基金取崩額	1,112
地方債発行額	608
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	554
収益事業純収入	446
その他収入	464
収入合計	8,089
投資・財務的収支額	△ 52,000

翌年度繰上充用金増減額	△ 331
当年度資金増減額	3,455
期首資金残高	13,824
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	17,279

(1) 総括

連結ベースによる本市の期末資金残高は173億円で、普通会計と比較し、172億円増加しています。主なものは水道事業会計や工業用水道事業会計、下水道事業会計などで保有している資金があります。

4 普通会計財務書類を活用した分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、負債である地方債に着目すれば、将来世代が負担しなければならない分の割合を見ることができます。

<算定式>

- ・これまでの世代による社会資本の負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・将来世代による社会資本の負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

<社会資本形成の負担比率>

H20決算

公共資産合計(百万円)	883,546
純資産合計(百万円)	601,088
地方債残高(百万円)	267,725
これまでの世代による社会資本の負担比率(%)	68.0
将来世代による社会資本の負担比率(%)	30.3

社会資本の負担をこれまでの世代と将来の世代の比率で考えた場合、将来世代の負担が低い方が財務の安全性が高いという観点からは望まれます。しかし、公共資産は、長期に渡って住民に利用されるべきものであり、負担の公平性という観点からは必ずしもこれまでの世代による負担比率が高いことが良いとは言い切れません。

本市の平成20年度の社会資本形成の負担比率は、これまでの世代による負担比率は68.0%、将来世代による負担比率は30.3%となっています。

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

<算定式>

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

<歳入額対資産比率>

H20決算

資産合計(百万円)	933,756
歳入総額(百万円)	192,259
歳入額対資産比率(年)	4.9

本市の平成20年度歳入額対資産比率は4.9年となっています。

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する原価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

<算定式>

$$\text{資産老朽化比率(％)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得額} \times 100$$

<資産老朽化比率>

(単位:百万円)

行政目的	償却資産取得額	減価償却累計額	資産老朽化比率(%)
生活インフラ・国土保全	424,431	186,332	43.9
教育	144,010	55,523	38.6
福祉	31,345	21,744	69.4
環境衛生	102,055	49,098	48.1
産業振興	5,633	3,372	59.9
消防	10,139	7,705	76.0
総務	45,351	25,700	56.7
合計	762,964	349,474	45.8

本市では、消防が76.0%、福祉が69.4%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることが分かります。

(4) 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外で行政サービスの規模を把握・分析することができます。

<連単分析(貸借対照表)>

(単位:百万円)

	普通会計		連結		連単倍率(倍)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
公共資産	883,546	94.6	1,251,974	95.2	1.42
投資等	32,676	3.5	25,152	1.9	0.77
流動資産	17,534	1.9	37,734	2.9	2.15
資産合計	933,756	100.0	1,314,860	100.0	1.41
地方債	244,634	26.2	363,544	27.6	1.49
翌年度償還予定地方債	23,091	2.5	32,967	2.5	1.43
退職手当引当金	26,301	2.8	31,408	2.4	1.19
翌年度支払予定退職手当	6,367	0.7	6,974	0.5	1.10
その他負債	32,275	3.5	20,371	1.5	0.63
負債合計	332,668	35.6	455,264	34.6	1.37
純資産	601,088	64.4	859,596	65.4	1.43
負債及び純資産合計	933,756	100.0	1,314,860	100.0	1.41

平成20年度の本市の連結ベースの資産合計は、普通会計の1.41倍であり、うち「投資等」については、連結会計・団体間の出資金が内部取引として相殺されているため0.77倍となっています。また流動資産は2.15倍と高くなっていますが、これは水道事業会計や下水道事業会計で多くの資金を保有しているためです。

負債合計では、1.37倍であり、うち「その他負債」については、連結することによって連結対象団体に対する損失補償等引当金が減となるため、0.63倍となっています。また地方債は1.49倍となっていますが、連結による増の主なものは、下水道事業会計の長期借入金などがあります。